

貸借対照表

(2026年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	36,669,752	流動負債	33,456,173
現金預金	294,151	工事未払金	9,351,659
電子記録債権	1,679,000	短期借入金	18,095,809
完成工事未収入金	24,620,784	未払費用	294,826
契約資産	9,012,113	未払金	893,405
有価証券	400,000	契約負債	77,975
未収入金	238,762	未払法人税等	806,283
その他の流動資産	453,373	未払消費税等	1,323,177
貸倒引当金	△ 28,431	賞与引当金	2,384,997
		工事損失引当金	74,763
		資産除去債務	31,377
		その他の流動負債	121,898
固定資産	14,205,696		
有形固定資産	6,937,079	固定負債	2,907,427
建物及び構築物	1,377,850	退職給付引当金	2,884,777
機械及び装置	73,528	資産除去債務	20,750
工具器具備品	243,059	その他の固定負債	1,900
土地	5,239,925		
建設仮勘定	2,715		
		負債合計	36,363,601
無形固定資産	224,674	株主資本	13,614,446
ソフトウェア	138,107	資本金	120,000
ソフトウェア仮勘定	83,550	利益剰余金	53,255,560
その他の無形固定資産	3,017	利益準備金	30,000
		その他利益剰余金	53,225,560
投資その他の資産	7,043,942	別途積立金	34,470,000
投資有価証券	1,976,962	繰越利益剰余金	18,755,560
関係会社株式	201,412		
長期前払費用	41,570	自己株式	△ 39,761,114
前払年金費用	671,587	評価・換算差額等	897,402
長期保証金	442,937	その他有価証券評価差額金	897,402
保険積立金	958,914		
繰延税金資産	431,691		
長期性預金	2,300,000		
その他の投資等	59,035		
貸倒引当金	△ 40,169		
		純資産合計	14,511,848
資産合計	50,875,449	負債純資産合計	50,875,449

損 益 計 算 書

〔2025年4月 1日から
2026年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		78,989,400
売 上 原 価		64,645,392
売 上 総 利 益		14,344,008
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,921,534
営 業 利 益		5,422,473
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6,697	
有 価 証 券 利 息	1,040	
受 取 配 当 金	86,042	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,457	
保 険 配 当 金	26,502	
保 険 返 戻 金 等	28,987	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	190,805	350,531
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	124,980	
固 定 資 産 除 却 損	8,180	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,563	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	45,858	181,582
経 常 利 益		5,591,421
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	154,967	154,967
特 別 損 失		
減 損 損 失	53,343	53,343
税 引 前 当 期 純 利 益		5,693,045
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,786,894	
法 人 税 等 調 整 額	△ 65,770	1,721,124
当 期 純 利 益		3,971,921

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)によっております。
- ② 子 会 社 株 式 ……移動平均法による原価法によっております。
- ③ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。

② 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 工事損失引当金……………受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等については、損失見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金……従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数に基づき、それぞれ発生の翌期から定額法による額を費用処理しております。

なお、年金資産の額が、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「前払年金費用」として計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)を、2021 年度会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、建物維持管理事業に係る収益は、建物の運営と設備保守・清掃業務であり、顧客との建物維持管理契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該契約は、業務実施内容の出来高に応じて一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

建物保全工事関連業務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額…… 4,440,171 千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務……短期金銭債権 5,600,263 千円
短期金銭債務 476,121 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高

① 売上高	12,349,168 千円
仕入高	4,358,822 千円
② 営業取引以外の取引高	272 千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	909,250 千円
賞与引当金	743,911 千円
時価評価資産(有価証券)	676,283 千円
有価証券評価損	167,335 千円
未払事業税	71,091 千円
土地等減損	45,007 千円
一括償却資産	34,698 千円
その他	69,611 千円
繰延税金資産小計	2,717,189 千円
評価性引当額	△884,852 千円
繰延税金資産合計	1,832,337 千円

繰延税金負債

時価評価資産(土地)	950,533 千円
その他有価証券評価差額金	231,497 千円
前払年金費用	211,677 千円
その他	6,936 千円
繰延税金負債合計	1,400,645 千円
繰延税金資産の純額	431,691 千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

種 類	会社の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 NTTファシリティーズ	(被所有) 直接 100.0%	建物維持管理、 工事の請負 役員の兼任	建物維持管 理、工事の 受託	9,164,275	完成工事 未収入金	4,522,521
						契約資産	280,560
	NTT 株式会社	(被所有) 間接 100.0%	建物維持管理、 工事の請負	建物維持管 理、工事の 受託	3,184,876	完成工事 未収入金	1,055,175
						契約資産	10,398
親会社の 子会社	NTT東日本 株式会社	-	建物維持管理、 工事の請負	建物維持管 理、工事の 受託	9,943,086	完成工事 未収入金	3,840,420
						契約資産	332,391
	NTT西日本 株式会社	-	建物維持管理、 工事の請負	建物維持管 理、工事の 受託	12,120,753	完成工事 未収入金	3,432,739
						契約資産	860,934
	NTTドコモビジネス 株式会社	-	建物維持管理、 工事の請負	建物維持管 理、工事の 受託	3,079,195	完成工事 未収入金	697,375
						契約資産	1,875,360
	株式会社 NTTドコモ	-	建物維持管理、 工事の請負	建物維持管 理、工事の 受託	736,028	完成工事 未収入金	515,493
						契約資産	-
	NTTファイナンス 株式会社	-	資金の借入 取引	資金の借入 取引	38,067,124	短期 借入金	18,095,809
				利息の支払	124,980	-	-
有価証券取 引				-	有価証券	400,000	

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定しております。

NTTファイナンス株式会社からの借入については、市場金利を勘案して利率が合理的に決定されており、その金利は年 1.04140%であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 725,592円42銭

1株当たり当期純利益 198,596円08銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。